

高等教育機関の誘致に向けた調査研究報告書について

1 調査研究報告書の概要

(1) 調査研究の目的

本調査研究では、アンケート・ヒアリング調査を実施し、古河市の「強み」の発揮、地域課題の解決等に資する高等教育機関誘致の可能性を幅広く探り、古河市内の既存の専門学校に対する支援、リカレント教育・リスキリング等も含めたうえで、古河市にとっての最適解を模索する。また、誘致等に必要な概算費用を算出し、誘致等までのロードマップを示すことを目的とする。

(2) 調査研究体制

本調査研究は、古河市プロジェクト推進課及び一般財団法人地方自治研究機構を実施主体として、調査研究委員会（3回開催）の指導及び助言の下、基礎調査機関として一般財団法人日本開発構想研究所の協力を得て実施した。

(3) 古河市における誘致等の方向性

現時点で今後誘致の可能性がある高等教育機関のモデルケースは報告書で示したとおりであるが、今回の高等教育機関を対象とした調査結果からは、市民・企業のニーズを満たすものが必ずしも誘致可能との結論は得られなかった。一方で、地域の教育や文化水準の向上、並びに社会人向けのリカレント教育のニーズを満たすことを目的とすれば、必ずしも高等教育機関を誘致することが手段の全てではなく、リカレント・リスキリング支援に取り組むことを並行して検討することが望まれる。なお、今後益々DXやGXが進展することにより、市内企業においても対応が迫られることが想定され、それらの高度専門人材に対する潜在的なニーズについては、機会を見て把握に努める必要がある。

(4) 次年度以降の取組の考え方

高等教育機関誘致に際して行政支援を行う場合、市民の税金がその財源となることから、時代の流れや社会的要請を的確に捉え、市民意向をしっかりと反映できるように検討することが重要である。

2 配布資料 「高等教育機関の誘致に向けた調査研究報告書」電子データ